

ならしん景気動向調査レポート

(第5回) 2015年 7月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成27年7月
2. 調査時点…… 平成27年7月 (前回調査 平成27年4月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	34	33	97.1%
不動産業	16	16	100.0%
サービス業	9	9	100.0%
卸売・小売業	28	28	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	8	8	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	120	119	99.2%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう120社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。
うち、119社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

平成27年7月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	34	33	97.1%	27.3%	30.3%	6.1%	18.2%	36.4%	27.3%	3.0%	-12.1%
不動産業	16	16	100.0%	31.3%	37.5%	12.5%	18.8%	12.5%	12.5%	12.5%	18.8%
サービス業	9	9	100.0%	33.3%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	-11.1%
卸売・小売業	28	28	100.0%	-21.4%	-3.6%	-35.7%	7.1%	-3.6%	-21.4%	10.7%	-10.7%
建設業	14	14	100.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	-7.1%
運輸業	8	8	100.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%
医療・福祉	11	11	100.0%	18.2%	27.3%	-18.2%	9.1%	9.1%	-9.1%	0.0%	9.1%
全業種合計	120	119	99.2%	12.6%	21.8%	4.2%	10.9%	18.5%	7.6%	5.9%	-2.5%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	22	8	13	18		
不動産業	7	4	2	9		
サービス業	6	2	4	4		
卸売・小売業	16	10	8	17		
建設業	8	3	2	9		
運輸業	5	1	5	1		
医療・福祉	9	1	7	3		
全業種合計	73	29	41	61		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。
 このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[\frac{((\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社)}{[60.0\%]} - \frac{((\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社)}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全体
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
16.8%	12.6%	-4.2%	27.7%	21.8%	-5.9%	10.9%	4.2%	-6.7%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
17.6%	10.9%	-6.7%	20.2%	18.5%	-1.7%	16.0%	7.6%	-8.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
6.7%	5.9%	-0.8%	3.4%	-2.5%	-5.9%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
77.0%	71.6%	-5.4%	31.6%	40.2%	8.6%			

■概況 ※()内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より-4.2%下降したが、依然として良化傾向(12.6%)を維持している。下降傾向が顕著だったのが運輸業で、人手不足による人件費高や為替の影響による燃料・料金価格の低迷が大きく響く結果となった。

不動産業については、消費増税の反動対応による販売価格の低下が下げ止まり良化に転じたことと、低金利の影響による収益不動産への投資やマンション販売の好調を背景に、業況DIは前回調査時対比18.8ポイント増加の(31.3%)となった。

売上金額DIについては全体的に良化傾向(21.8%)にあり、前回比では-5.9ポイント減少。

前回好調だった運輸業では、良化傾向(25.0%)を維持しているものの、前回比-37.5ポイント大幅に減少している。良化幅が増加したのは不動産業、卸売・小売業のみで、好調だった前回(H27.4)に比べ、良化幅が縮小傾向にある。

収益面でも全体的に良化傾向(4.2%)を維持しているものの、前期比-6.7ポイント減少と上昇基調に終止符が打たれた。今回上昇傾向にあったのは、不動産業(前回比+12.5ポイント)とサービス業(前回比+22.2ポイント)のみ。

医療・福祉については、人件費高や利益幅の縮小を要因に収益が減少傾向(-18.2%)に転じ、卸売・小売業においては、在庫過多や材料高等を要因に前回比-17.2ポイント減少し、収益状態の悪化が進んだ。

なお、7~9月の収益見通しでは、半数以上が「普通」と予想しており、現状維持を想定しているが、「普通」以上を回答した先が86%で、「やや悪化」については前回比3先減少して17先となり、先行きに対する不安感は減少してきた。

国内景気は、米国経済の堅調な成長に牽引される形で、回復力に勢いは感じられないものの、なだらかな上向き傾向が期待される。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の71.6%となり、前回比-5.4ポイント減少した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に増加(18.5%)しており、前回比では-1.7ポイント下降した。

前年同期比の収益も全体的に増加(7.6%)傾向は維持しているものの、前回比-8.4ポイント減少している。

なお、設備投資を行ったのは全体の40.2%であり、前回比8.6ポイント増加した。

人材不足の深刻化はより一層のものとなり、前回比-5.9ポイント減少し、悪化(-2.5%)に転じた。

他社との競争が激化している状況において「社員教育」や「技術力・営業力の強化」といった人的努力を主要施策として掲げている企業が多い。また、人手確保を目的として「今後の採用予定」を増員する傾向が強い。

■特別調査	採用予定と賃金引上げの状況、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
人員の状況	69%の先で、適正であると回答しているものの、不足していると回答した先が25%と多数。
今後の採用予定	67%の先で現状維持。29%の先で増員するとしており、人員は不足気味。
賃上げの状況(要因)	「未改訂」37社、「人手確保」34社、「業績改善」30社、「処遇改善」9社
業績(7-9月見込み)	「良い」「やや良い」29%、「普通」61%、「やや悪い」10%
売上額(7-9月見込み)	「良い」「やや良い」32%、「普通」55%、「やや悪い」13%
収益(7-9月見込み)	「良い」「やや良い」20%、「普通」66%、「やや悪い」14%

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
26.5%	27.3%	0.8%	47.1%	30.3%	-16.8%	17.6%	6.1%	-11.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
20.6%	18.2%	-2.4%	35.3%	36.4%	1.1%	29.4%	27.3%	-2.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
5.9%	3.0%	-2.9%	11.8%	-12.1%	-23.9%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
78.1%	73.3%	-4.8%	21.9%	41.9%	20.0%			

■概況 ※()内はDI値

製造業全体の業況判断DIは前回調査時に比べて0.8ポイント上昇し、良化の方向(27.3%)を継続している。売上金額は前回比-16.8ポイント下降したものの、依然として良化傾向(30.3%)を維持している。それに伴い、収益も前回比-11.5ポイントと減少(6.1%)し、収益幅は良好を維持しつつも縮小傾向となっている。円安による国内生産回帰にともない堅調な設備投資の影響はあるものの、売上高・収益の良化傾向は落ち着きつつある。

また、資金繰りについては、前回比-2.4ポイント減少したものの、良化(18.2%)傾向を維持している。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の73.3%となっており、前回比-4.8ポイント減少した。

前年同期比売上は増加傾向(36.4%)で、前回比1.1ポイント増加。同収益についても増加傾向(27.3%)を維持しており、前回比では-2.1ポイント減少した。

残業時間は前回調査時より-2.9ポイント減少し、改善傾向(3.0%)を維持した。

人材については、前回より-23.9ポイント減少と一転して不足(-12.1)傾向に転じた。

設備投資を行った先は全体の41.9%で、前回より20.0ポイント大幅増加し、41.9%となった。

■経営上の問題点

依然として「原材料高」を問題視している企業が多いが、「人手不足」を挙げている企業が全体の27%となり、前回比4社増加している。

■当面の対策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く、16社で重点施策とされている。

「経費節減」が11社、「人材確保」が8社で次点。

■特別調査	採用予定と賃金引上げの状況、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
人員の状況	70%の先で、適正であると回答しているものの、不足していると回答した先が24%と多数。
今後の採用予定	67%の先で現状維持。30%の先で増員するとしており、人員は不足気味。
賃上げの状況(要因)	「人手確保」と「未改訂」が11社、「業績改善」が7社で次点。続いて「処遇改善」が2社。
業績(7-9月見込み)	「良い」2社、「やや良い」14社、「普通」15社、「やや悪い」2社
売上額(7-9月見込み)	「良い」3社、「やや良い」12社、「普通」16社、「やや悪い」2社
収益(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」10社、「普通」19社、「やや悪い」3社

業況は前回調査時より0.8ポイントと微増ではあるが上昇し、良化傾向の方向を継続しております。また、原材料高が依然として経営上の問題点とされていますが、円安による国内生産回帰により設備投資が堅調にみられ、売上金額や収益についても良化を維持しております。なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(7月~9月)については「普通」と回答した先が半数、悪化と回答した先は前回比大幅に減少し、業況の好調を維持していく方向を示唆しております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
12.5%	31.3%	18.8%	18.8%	37.5%	18.7%	0.0%	12.5%	12.5%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
12.5%	18.8%	6.3%	25.0%	12.5%	-12.5%	6.3%	12.5%	6.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
6.3%	12.5%	6.2%	6.3%	18.8%	12.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
57.1%	63.6%	6.5%	13.3%	18.2%	4.9%			

■概況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは前回調査時より18.8ポイントと大幅に上昇し、良化(31.3%)傾向を維持した。売上金額についても前回は18.8ポイント大幅上昇し、良化(37.5%)傾向を維持。低金利の影響による収益不動産への投資や、マンション販売の好調などを背景に、収益面でも前回調査時の横ばいから良化(12.5%)に転じた。

また、資金繰りも良化傾向(18.8%)にあり、前回は6.3ポイント上昇した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の63.6%であり、前回は6.5ポイント上昇している。

一方で、売上において消費税の影響があった前年同期比では、前回調査時より良化幅が縮小したものの、良化傾向(12.5%)を維持している。

同収益は増加傾向(12.5%)にあり、こちらは前回は6.2ポイント上昇した。

残業時間は前回は6.2ポイント上昇し、改善(12.5%)傾向を維持。

人材不足についても、改善傾向(18.8%)を維持し、前回は12.5ポイント増加している。

設備投資は18.2%の先にとどまり、前回は4.9ポイントの上昇となっている。

■経営上の問題点

経営課題としては、「同業者競争の激化」が6社で依然として最も多く、「売上停滞・減少」、「経費の増加」が各々4社と続く。

■当面の対策

対策は「情報力の強化」が6社でトップ、「技術力・営業力強化」「経費節減」が各々5社で次点、同業者競争の激化を人的努力で切り抜ける戦略が焦点となっている。

■特別調査	採用予定と賃金引き上げの状況、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
人員の状況	94%の先で人員の状況は適正であると回答。
今後の採用予定	13社で「変わらない」となっている。「やや増員する」が3社。
賃上げの状況(要因)	「未改訂」が6社。続いて「業績改善」が4社、「人手確保」が3社、「処遇改善」と「その他」が各々1社。
業績(7-9月見込み)	「やや良い」4社、「普通」10社、「やや悪い」2社
売上額(7-9月見込み)	「やや良い」4社、「普通」10社、「やや悪い」2社
収益(7-9月見込み)	「やや良い」3社、「普通」11社、「やや悪い」2社

消費税の反動対応による販売価格の低下が下げ止まり良化に転じたことと、低金利の影響による収益不動産への投資やマンション販売の好調を背景に、業況・収益の状況ともに前回調査時より大幅に良化となっております。

依然として他社との競争が熾烈な状況は継続しており、施策として人的努力が焦点となっております。一方、業績・売上額・収益の見込みは大半が「普通」となっておりますが、前回調査時より「やや良い」との回答が増加し、業績は好調を維持するとの見通しとなっております。

平成27年7月

サービス業

対象先 9 | 回答先 9 | 回答率 100.0%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
44.4%	33.3%	-11.1%	33.3%	22.2%	-11.1%	0.0%	22.2%	22.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
44.4%	0.0%	-44.4%	33.3%	33.3%	0.0%	-11.1%	11.1%	22.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-11.1%	-11.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
66.7%	75.0%	8.3%	55.6%	50.0%	-5.6%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは、引き続き良化傾向(33.3%)にあるが、前回は-11.1ポイント減少した。売上金額も前回は-11.1ポイント減少したものの、引き続き増加(22.2%)傾向は維持している。一方、材料価格DIは前回は11.1ポイント改善し、原油高等の影響は落ち着いてきた。また、賃金上昇に伴う余暇資金の増加やインバウンド消費効果などにより、収益面は良化(22.2%)に転じた。資金繰りは横ばい(0.0%)となっている。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の75.0%であり、前回は8.3ポイント上昇した。

前年同期比売上は前回と変わらず、増加(33.3%)傾向を維持している。

同収益は悪化傾向から22.2ポイント上昇し、良化(11.1%)に転じた。

残業時間は現状維持(±0.0%)で前回は±0ポイント、人材は不足(-11.1%)傾向にあり、前回は-11.1ポイントと悪化した。

設備投資を行った先は全体の50.0%で、前回より-5.6ポイント減少した。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が9社中6社で依然として問題視されており、「人手不足」が次点で5社となり前回調査時より深刻化している。

■当面の対策

対策としては前回最も多かった「経費節減」を抜き、「人材確保」が6社となり収益増加に伴い人件費への資本投下がなされる傾向となった。

■特別調査	採用予定と賃金引上げの状況、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
人員の状況	78%の先で不足していると回答しており、過多であると回答した先は無し。
今後の採用予定	「かわらない」と「やや増員する」が各々4社。
賃上げの状況(要因)	「人手確保」が4社と最も多く、続いて「業績改善」が3社、「処遇改善」が2社、「未改訂」が1社
業績(7-9月見込み)	「やや良い」2社、「普通」6社、「やや悪い」1社
売上額(7-9月見込み)	「やや良い」2社、「普通」6社、「やや悪い」1社
収益(7-9月見込み)	「やや良い」1社、「普通」7社、「やや悪い」1社

賃金上昇に伴う余暇資金の増加やインバウンド消費効果等により、業況、収益の状況ともに引き続き好調を維持しております。

同業者競争の激化は依然として続いており、人的努力を当面の対策として取り組んできたものの、人手不足が深刻な問題となってきており、人材確保が当面の課題となっております。

7~9月の業績予想・売上は「普通」が大半を占めており現状維持が見込まれていますが、人手不足が業績に影響を与えかねない状況となっております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
-22.2%	-21.4%	0.8%	-11.1%	-3.6%	7.5%	-18.5%	-35.7%	-17.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
0.0%	7.1%	7.1%	-25.9%	-3.6%	22.3%	-7.4%	-21.4%	-14.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
14.8%	10.7%	-4.1%	7.4%	-10.7%	-18.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
73.1%	61.5%	-11.6%	32.0%	32.0%	0.0%			

■概況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは悪化傾向(-21.4%)を継続しているが、前回調査時より若干改善し0.8ポイント上昇した。インバウンド消費や良化傾向が継続している建設需要の影響もあり売上金額は依然として減少傾向(-3.6%)ではあるが、前回比7.5ポイント上昇した。仕入価格の高騰は落ち着きを見せているものの、材料の事前確保による在庫過多は解消していない。一方で、販売価格への影響が減少してきており、利益幅は改善傾向にある。収益は前回比-17.2ポイントと大幅に悪化し、減少(-35.7%)傾向が継続している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の61.5%となり、前回比-11.6ポイント減少した。

前年同期比売上は減少(-3.6%)傾向を維持しているが、前回比22.3ポイントと大幅に増加した。同収益は悪化傾向(-21.4%)で、前回比-14.0ポイント下降した。残業時間は前回比-4.1ポイント減少したものの、改善(10.7%)傾向を維持し、人材不足は前回比-18.1ポイント減少し、不足(-10.7%)傾向に転じた。設備投資は61.5%の先となり、前回比-11.6ポイントの減少となっている。

■経営上の問題点

前回最も多かった「同業者競争の激化」を抜き、「利益幅の縮小」と「材料高」が各々11社で重要視する企業が最も多くなった。

■当面の対策

収益幅の減少と在庫過多を解消するために、28社中19社が「販路拡大」を重要対策としている。「経費節減」が11社、「資金繰り安定」が9社と続く。

■特別調査	採用予定と賃金引上げの状況、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
人員の状況	71%で「適正である」と回答。「やや不足している」と回答した先も21%で次点。
今後の採用予定	「かわらない」とする先が20社と大半ではあるが、7社については「増員する」と回答。
賃上げの状況(要因)	最も多かったのが「未改訂」で14社、続いて「人手確保」が6社、「業績改善」が5社、「処遇改善」が1社。
業績(7-9月見込み)	「良い」が1社、「やや良い」3社、「普通」19社、「やや悪い」5社
売上額(7-9月見込み)	「良い」が1社、「やや良い」6社、「普通」14社、「やや悪い」7社
収益(7-9月見込み)	「良い」が1社、「やや良い」2社、「普通」19社、「やや悪い」6社

所得増加の浸透、地方でのプレミアム商品券の販売等による影響で業況・売上額はともに上昇傾向にあります。一方で、仕入れ価格の高騰は落ち着きをみせているものの、在庫過多と材料高を販売価格に転嫁できていないため、収益面の悪化傾向が継続しています。販路拡大の傾向が強いため、今後も同業者間の価格競争熾烈化が予想されます。7~9月の業績・売上・収益見込みは大半が「普通」であり、現状維持が見込まれています。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
28.6%	14.3%	-14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	-7.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
28.6%	0.0%	-28.6%	14.3%	7.1%	-7.2%	35.7%	0.0%	-35.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
0.0%	7.1%	7.1%	-14.3%	-7.1%	7.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
100.0%	72.7%	-27.3%	14.3%	18.2%	3.9%			

■概況 ※()内はDI値

建設業全体の業況判断DIは良化傾向(14.3%)を継続しているが、前回調査時より-14.3ポイント下降した。売上金額は前回と横ばいではあるが、増加傾向(28.6%)を維持。受注残高、施工高は増加幅は減少傾向を継続し、工事自体の請負価格についても減少傾向(-7.1%)に転じた。資金繰りは前回調査時より悪化し、横ばい(0.0%)の状態。

また、収益はについても前回よりも悪化し、横ばい(0.0%)の状態となっている。借入によって資金調達を行った先は前回比-27.3ポイント減少の(72.7%)となった。

前年同期比売上は増加傾向(7.1%)であるが、前回比では引き続き下降(-7.2ポイント)傾向を継続している。同収益については前回比-35.7ポイントと大幅に減少し、横ばい(0.0%)状態となっている。残業時間は前回比+7.1ポイント改善し、減少(7.1%)傾向となっている。人材不足については前回調査時では最重要施策として対応したことが影響してか、前回調査時より7.2ポイント改善し(-7.1%)となった。なお、設備投資をしたのは18.2%の先となっており、前回比3.9ポイント増加した。

■経営上の問題点

前回調査時は最も多かった「原材料高」をおさえて、「同業者競争の激化」が9社と最も多かった。人手不足にともなう人件費の上昇等企業のコスト負担を問題視している先も4先と依然多い状況にはある。

■当面の対策

「人材確保」が5社と依然として問題は残るものの、「資金繰りの安定」と「販路拡大」が各々6社が重点施策としている。

■特別調査	採用予定と賃金引上げの状況、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
人員の状況	79%の先で「適正である」と回答。
今後の採用予定	「かわらない」と回答した先が13社で93%。「やや増員する」が1社。
賃上げの状況(要因)	「業績改善」が5社、続いて「未改訂」が4社、「その他」が3社、「人手確保」が2社。
業績(7-9月見込み)	「やや良い」2社、「普通」12社。
売上額(7-9月見込み)	「やや良い」3社、「普通」11社。
収益(7-9月見込み)	「普通」13社、「やや悪い」1社。

業況は良化傾向を継続しておりますが、良化幅は縮小の一途を辿っております。人口減少に伴う需要の減少から、受注残高や施行高が減少傾向にあり、収益、売上金額の増加傾向は横ばい又は下降気味となってきております。依然として人材確保の為にコスト負担が収益増加の足かせとなっておりますが、同業者競争の激化が焦点となってきており、新たな市場の掘り起こしが出来るかどうか問題視されております。7~9月の業績・売上額・収益の各見込みでは全社が「普通」か「やや良い」としており、現状を維持していくものと想定しております。

平成27年7月

運輸業

対象先 8 | 回答先 8 | 回答率 100.0%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
37.5%	0.0%	-37.5%	62.5%	25.0%	-37.5%	50.0%	25.0%	-25.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
50.0%	12.5%	-37.5%	62.5%	50.0%	-12.5%	62.5%	50.0%	-12.5%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
12.5%	0.0%	-12.5%	-12.5%	25.0%	37.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
87.5%	83.3%	-4.2%	75.0%	83.3%	8.3%			

■概況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは良化傾向から-37.5ポイントと大幅に減少し、横ばい(0.0%)状態となった。売上金額についても、前回は-37.5ポイントと大幅に減少したものの、増加傾向(25.0%)は維持している。輸出業務など円安の好影響はある反面、輸入や国内地場産業はあまり好調とは言えず、人材確保のための人件費高も加わり、収益は好調(25.0%)を維持しつつも、前回は-25.0ポイント減少している。資金繰りは前回は-37.5ポイントと大幅に下降したものの、良化(12.5%)を維持している。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の83.3%であり、前回は-4.2ポイント減少した。

前年同期比売上は増加傾向(50.0%)で、前回は-12.5ポイント下降した。同収益も増加傾向(50.0%)ではあるが、前回は-12.5ポイントと下降した。残業時間は前回は-12.5ポイント減少し、横ばい(0.0%)状態となった。また人材不足は前回は37.5ポイント上昇して良化(25.0%)に転じたが、特別調査からも依然として不足状態が続いている。加えて83.3%の先で設備投資を行っており、前回は8.3ポイント上昇した。

■経営上の問題点

「料金価格」が4社で問題点と見られており、最も多い。続いて「同業者競争の激化」が3社、「売上停滞・減少」・「人手不足」・「人件費の増加」が各々2社。

■当面の対策

「人材確保」が顕著に問題視されていた前回調査時と比べ、「販路拡大」・「人材確保」・「社員教育」・「料金調整」といった人的要素と収益要素とに二分した。

■特別調査	採用予定と賃金引上げの状況、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
人員の状況	8社中4社が「適正である」・4社が「やや不足している」と回答。
今後の採用予定	「かわらない」が2社に対し「やや増員する」が6社。
賃上げの状況(要因)	「処遇改善」・「業績改善」・「人手確保」が各々2社。「未改訂」が1社。
業績(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」4社、「やや悪い」1社
売上額(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」4社、「やや悪い」1社
収益(7-9月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」4社、「やや悪い」1社

前回調査時より一転し、売上や収益では良化傾向を維持しているものの、人手不足による人件費高や為替の影響による燃料・料金価格の低迷なども影響し、業況は良化傾向から一転し横ばい状態となりました。

前回調査時は「人手不足」解消に主な焦点が当てられていましたが、その問題は継続したまま、同業者競争の激化から「販路拡大」や「料金調整」対策にも重点的に取り組む姿勢が見られます。

7~9月の業績・売上額・収益見込みは上昇傾向が見込まれます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
36.4%	18.2%	-18.2%	45.5%	27.3%	-18.2%	0.0%	-18.2%	-18.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
0.0%	9.1%	9.1%	45.5%	9.1%	-36.4%	9.1%	-9.1%	-18.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
81.8%	90.0%	8.2%	54.5%	70.0%	15.5%			

■概況 ※()内はDI値
 医療・福祉分野の業況判断DIは良化傾向(18.2%)を維持しているが、前回調査時より-18.2ポイント下降した。売上金額も前回比-18.2ポイント減少しているが、依然として増加傾向(27.3%)を維持している。通院者数は前回比-9.1ポイント減少して(9.1%)となったが、ベッド稼働は前回比9.1ポイント上昇し、依然として良化(36.4%)傾向を継続している。これらの結果、収益では前回の横ばいから-18.2ポイント減少して下降(-18.2%)に転じた。また、資金繰りは前回の横ばいから9.1ポイント上昇し、良化(9.1%)となった。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の90.0%であり、前回比8.2ポイント増加している。

前年同期比売上は前回比-36.4ポイントと大幅に減少したもののDIは良化(9.1%)を維持している。同収益も前回比-18.2ポイント下降し、増加傾向から減少(-9.1%)に転じた。残業時間は普通(0.0%)で、前回比と変わりなし。人材面では、前回比9.1ポイント上昇し、前回の横ばいから解消(9.1%)となった。加えて70.0%の先で設備投資を行っており、前回比15.5ポイントと大幅に増加した。

■経営上の問題点
 人手不足を解消するための「人件費の増加」が6社と最も多く、続いて「人手不足」と「利益幅の減少」が各々4社となっている。

■当面の対策
 「経費節減」が5社と費用面での意識も高いが、最も多かったのが「人材確保」で8社、「宣伝・広告の強化」「社員教育」が各々4社と人的努力によるものが多く挙げられた。

■特別調査	採用予定と賃金引上げの状況、今後3ヶ月(7-9月)の業績見込み
人員の状況	「適正である」と回答したのが7社、「やや過多である」が3社、「やや不足している」が1社。
今後の採用予定	6社で「かわらない」と回答。「やや増員する」が4社。
賃上げの状況(要因)	「人手確保」が6社、続いて「業績改善」が4社、「処遇改善」が1社。
業績(7-9月見込み)	「やや良い」3先、「普通」6先、「やや悪い」2先
売上額(7-9月見込み)	「やや良い」4先、「普通」5先、「やや悪い」2先
収益(7-9月見込み)	「やや良い」3社、「普通」5先、「やや悪い」3先

業況・売上とも良化を維持しているものの、人件費高や利益幅の縮小により収益状況は悪化してきております。一方、設備投資や借入金利用の面での積極的な状況は継続しています。人件費の増加は依然として課題ですが、「宣伝・広告の強化」や「社員教育」など人的努力による対策強化が当面の重要施策として取り組まれております。7~9月の業績・売上額・収益見込みは「普通」が大半となっており、楽観視はしていないものの、若干の上昇傾向が見込まれます。